

第2 高齢者等の現状と将来推計

1 高齢者等の現状

高齢化の状況、高齢者の生活状況等については、次のとおりです。

(1) 高齢化の状況

ア 65歳以上人口の推移と人口の高齢化

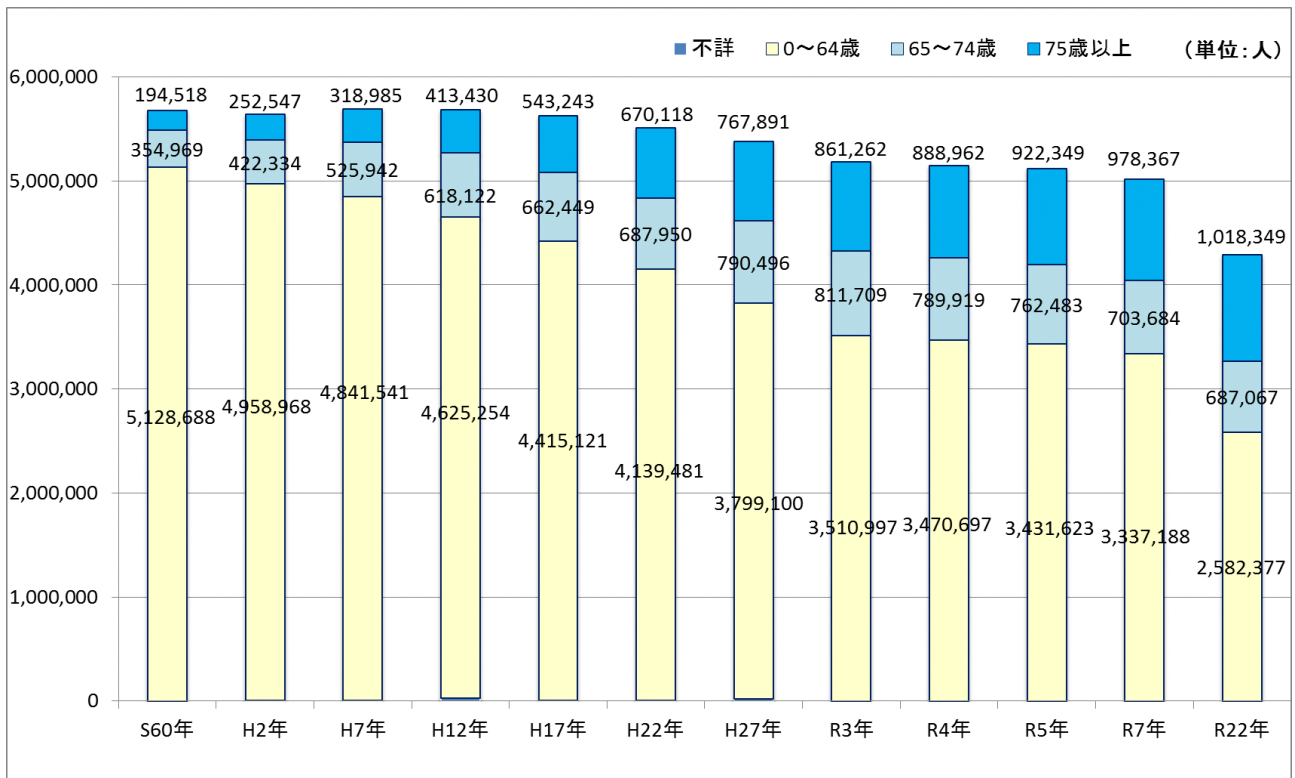
国勢調査の結果で見ると、本道の65歳以上の高齢者人口は、平成12年に100万人を超え、平成27年には、約155万8,000人となっています。

また、市町村の推計値では、令和5年には約168万人となる見込みです。

高齢化率は、平成27年では29.1%（全国20位）となっており、今後、全国平均を上回る伸びで増加し、令和5年には32.9%に、さらに令和7年には33.5%、令和22年には39.8%に達する見込みです。

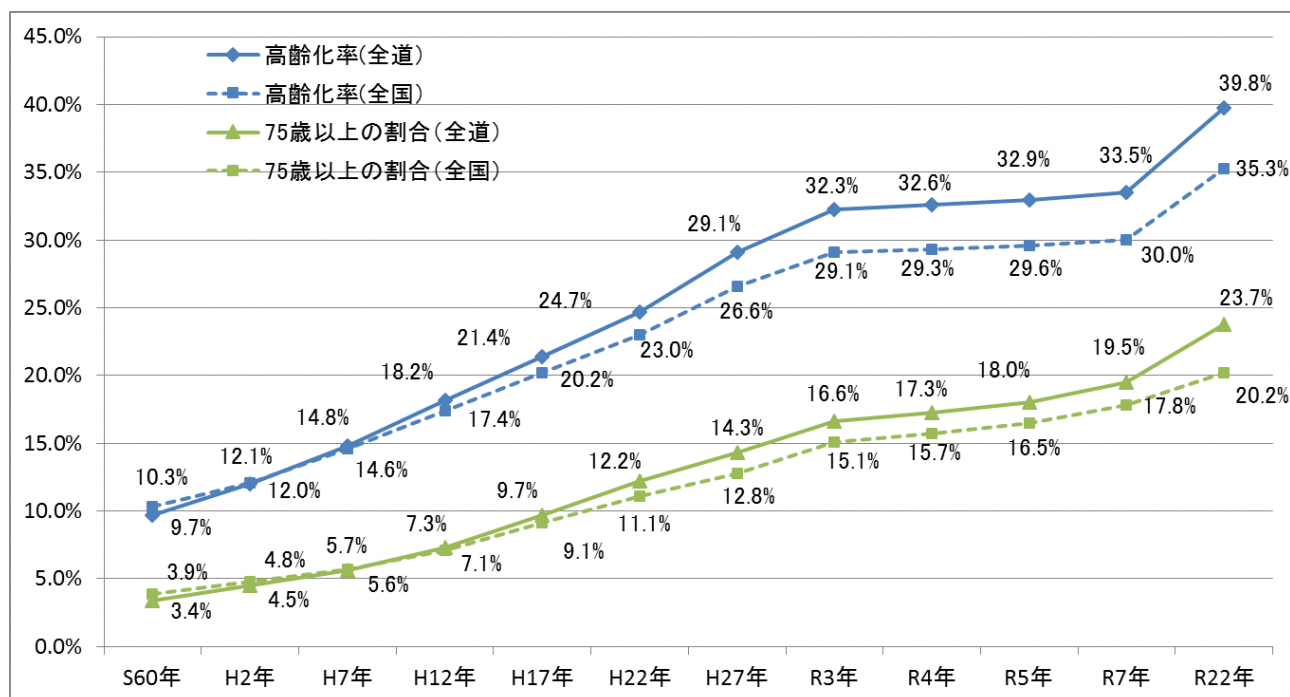
総人口に占める75歳以上の方の割合は、平成27年では14.3%（全国25位）ですが、令和7年には19.5%、令和22年には23.7%になると推計されています。

図表. 2-1【全道の人口の推移と推計】



[資料] 平成27年までは総務省統計局「国勢調査」
令和3年以降は、市町村による推計値を積み上げた数値

図表. 2-2【全道の高齢化の推移と推計】

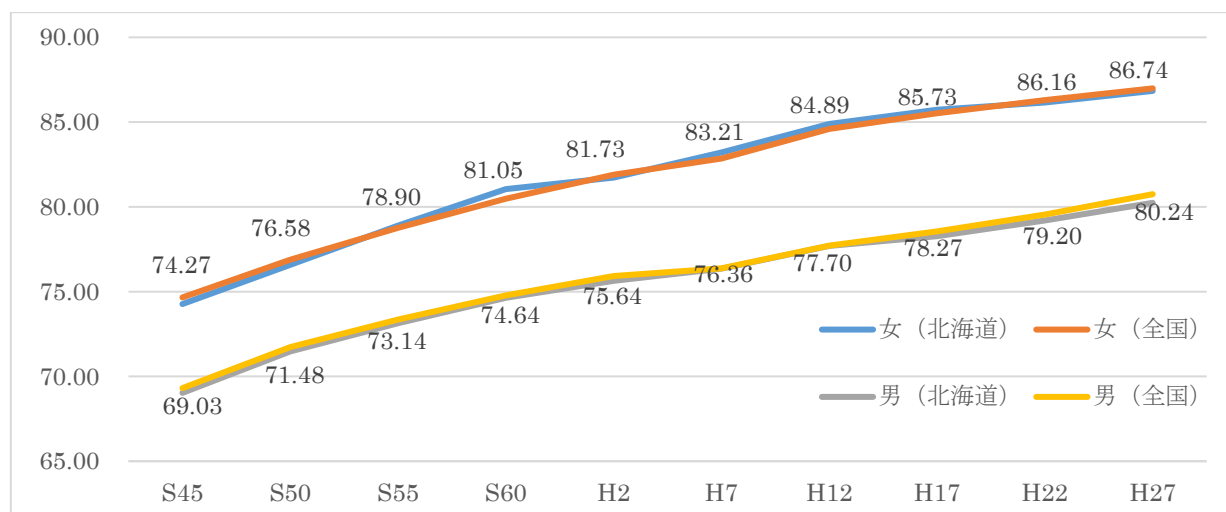


[資料] 平成 27 年までは総務省統計局「国勢調査」
 令和 3 年以降の全道は市町村による推計値を積み上げた数値
 令和 3 年以降の全国は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」

イ 平均寿命の推移

平成 27 年の本道の平均寿命は、男性が 80.24 歳、女性が 86.74 歳となっており、平成 22 年と比較して男性が 1.04 歳、女性が 0.58 歳延びています。

図表. 2-3【平均寿命の推移】



[資料] 北海道：北海道保健福祉部「簡易生命表」
 全 国：厚生労働省「完全生命表」

(2) 高齢者の生活状況

ア 高齢者の健康状態等

(ア) 高齢者の受診状況等

本道の高齢者1人当たりの診療費は、平成30年度実績では年間875,051円（全国5位）で、全国平均（750,534円）と比較して124,517円高くなっています。

また、医療機関への受診率（100人当たり件数）では、入院が104.20件（全国9位）で、全国平均（80.82件）と比較して高くなっています。

図表.2-4【後期高齢者医療の状況】

区 分		1人当たり診療費 (円)	受診率 (100人当たり件数)	1件当たり日数 (日)	1日当たり診療費 (円)
北海道	入院	581,323	104.20	18.98	29,395
	入院外	261,808	1,453.86	1.62	11,107
	歯科	31,920	188.20	2.07	8,193
	計又は平均	875,051	1,746.26	2.71	18,522
全 国	入院	446,060	80.82	17.53	31,483
	入院外	269,412	1,587.85	1.78	9,524
	歯科	35,062	245.95	1.93	7,373
	計又は平均	750,534	1,914.62	2.47	15,897

[資料] 厚生労働省「後期高齢者医療事業年報（平成30年度）」

(イ) 高齢者の疾病等の構造

一般的に、高齢者は病気にかかりやすく、慢性的な病気が多いため、療養期間も長くなるなどの傾向があります。

本道の高齢者の疾病構造を見ると、「循環器系の疾患」がすべての年齢区分で第1位となっており、第2位もすべての年齢区分で「消化器系の疾患」となっています。

要介護状態となった原因は、認知症が17.6%を占め、前回調査から引き続き、第1位となっています。

図表.2-5【疾病構造】

年齢区分	第1位		第2位		第3位	
	疾病内容	構成割合 (%)	疾病内容	構成割合 (%)	疾病内容	構成割合 (%)
65～69歳	循環器系の疾患	20.45	消化器系の疾患	20.43	内分泌、栄養及び代謝疾患	11.74
70～74歳	循環器系の疾患	22.74	消化器系の疾患	18.69	内分泌、栄養及び代謝疾患	10.91
75～79歳	循環器系の疾患	23.89	消化器系の疾患	16.75	筋骨格系及び結合組織の疾患	11.81
80～84歳	循環器系の疾患	26.33	消化器系の疾患	14.83	筋骨格系及び結合組織の疾患	11.93
85歳以上	循環器系の疾患	31.69	消化器系の疾患	11.81	筋骨格系及び結合組織の疾患	10.46

[資料] 北海道国民健康保険団体連合会「疾病分類別統計表（令和元年5月診療分）」

図表. 2-6【入院患者の疾病分類別件数の占める割合】

区分	循環器系の疾患	新生物	精神及び行動の障害	神経系の疾患	その他
北海道	21.23%	13.75%	11.14%	10.09%	43.79%

[資料] 北海道国民健康保険団体連合会「疾病分類別統計表（令和元年5月診療分）」

図表. 2-7【要介護状態となった原因】

区分	第1位		第2位		第3位	
	内容	構成割合 (%)	内容	構成割合 (%)	内容	構成割合 (%)
要介護状態となった原因	認知症	17.6%	脳血管疾患	16.1%	高齢による衰弱	12.8%

[資料] 厚生労働省「国民生活基礎調査」（令和元年）

イ 高齢者のいる世帯の状況等

(ア) 高齢者のいる世帯の状況

世帯主が高齢者である世帯（高齢世帯）の総世帯に占める割合は、平成27年は36.6%であり、令和2年には4割を超えると推計されています。

世帯類型別では、単身高齢世帯が高齢世帯に占める割合が、平成27年では35.8%であり、令和7年では39.1%、令和22年では43.1%になると推計されています。

また、単身高齢世帯数が、令和2年には夫婦のみ高齢世帯数を上回り、約36万6,000世帯になると推計されています。

図表. 2-8【世帯の推移】

区 分	平成27年 (2015)		令和2年 (2020)		令和7年 (2025)		令和22年 (2040)	
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
総世帯数 (A) (世帯)	2,438,206	53,331,797	2,429,065	54,106,573	2,384,223	54,116,084	2,086,436	50,757,068
高齢世帯数 (B) (世帯)	892,658	18,813,089	976,419	20,644,955	992,662	21,031,332	996,811	22,422,563
総世帯に占める割合 (B/A) (%)	36.6%	35.3%	40.2%	38.2%	41.6%	38.9%	47.8%	44.2%
夫婦のみ高齢世帯数 (C) (世帯)	336,447	6,256,182	357,926	6,740,404	353,808	6,763,271	328,439	6,869,612
総世帯に占める割合 (C/A) (%)	13.8%	11.7%	14.7%	12.5%	14.8%	12.5%	15.7%	13.5%
高齢世帯に占める割合 (C/B) (%)	37.7%	33.3%	36.7%	32.6%	35.6%	32.2%	32.9%	30.6%
単身高齢世帯数 (D) (世帯)	319,408	5,927,686	365,896	7,025,108	388,335	7,512,007	429,164	8,963,207
総世帯に占める割合 (D/A) (%)	13.1%	11.1%	15.1%	13.0%	16.3%	13.9%	20.6%	17.7%
高齢世帯に占める割合 (D/B) (%)	35.8%	31.5%	37.5%	34.0%	39.1%	35.7%	43.1%	40.0%

[資料] 平成27年は総務省統計局「国勢調査」

令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（令和元年4月推計）

(イ) 高齢者等の住宅の状況

本道の住居環境についてみると、「手すりがある」、「段差がない」など、いわゆるバリアフリーの住宅の割合が増加しています。

図表. 2-9【高齢者等のための設備がある住宅の割合】

	北海道		全国	
	平成25年	平成30年	平成25年	平成30年
	(%)	(%)	(%)	(%)
高齢者等のための設備がある	48.5%	49.4%	50.9%	50.9%
手すりがある(全体)	39.8%	41.3%	40.8%	41.8%
トイレ	20.0%	21.1%	19.9%	20.7%
浴室	21.8%	22.7%	22.9%	23.3%
階段	25.8%	26.6%	25.8%	26.2%
またぎやすい高さの浴槽	17.1%	16.3%	20.7%	18.8%
廊下などが車いすで通行可能な幅	12.8%	13.0%	16.2%	15.5%
段差のない屋内	20.1%	20.2%	21.4%	20.9%

[資料] 総務省統計局「住宅・土地統計調査」(平成25年、平成30年) ※複数回答

ウ 高齢者の就業等の状況

(ア) 就業の状況

本道の高齢者の就業状況を見ると、平成29年では、有業率は20.7%で、全国平均で24.4%と比較して低くなっていますが、平成24年の17.4%と比較して3.3ポイント増加しています。

図表. 2-10【高齢者の有業率】

区分	北海道			全国		
	平成24年	平成29年	増減	平成24年	平成29年	増減
合計 (%)	17.4	20.7	3.3	21.3	24.4	3.1
男 (%)	24.9	30.0	5.1	30.2	33.9	3.7
女 (%)	12.1	14.1	2.0	14.6	17.1	2.5

[資料] 総務省統計局「就業構造基本調査」(平成24年、平成29年)

(イ) 業種別就業状況等

高齢者の就業状況を産業分類別で見ると、「卸売・小売業」、「建設業」の順で割合が高く、全国平均と比較すると「製造業」、「農業・林業」の割合が低く、「漁業」が高くなっています。

また、高齢者の多様な就業ニーズに応じた臨時的・短期的な就業機会の確保や提供を行う「シルバー人材センター」及び臨時的・短期的な仕事を通じて生きがいの充実や社会参加の促進を図る「高齢者事業団」は、平成30年度には、合わせて約2万1,000人が会員として

登録されています。

図表. 2-11【高齢者（65歳以上）の産業大分類別の有業者数及び構成比】

部 門	大 分 類	北 海 道		全 国	
		実 数	構 成 比 (%)	実 数	構 成 比 (%)
総 数		338,500	100.0%	8,580,100	100.0%
第 1 次 産 業		48,300	14.3%	1,097,600	12.8%
	農 業 ・ 林 業	37,200	11.0%	1,040,900	12.1%
	漁 業	11,100	3.3%	56,700	0.7%
第 2 次 産 業		66,300	19.6%	1,683,400	19.6%
	鉱 業	0	0.0%	3,200	0.0%
	建 設 業	43,000	12.7%	753,000	8.8%
	製 造 業	23,300	6.9%	927,200	10.8%
第 3 次 産 業		212,800	62.9%	5,450,700	63.5%
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	800	0.2%	14,500	0.2%
	情 報 通 信 業	300	0.1%	50,500	0.6%
	運 輸 業	19,400	5.7%	394,000	4.6%
	卸 売 ・ 小 売 業	45,600	13.5%	1,232,100	14.4%
	金 融 ・ 保 険 業	3,700	1.1%	75,000	0.9%
	不 動 産 業	13,900	4.1%	419,100	4.9%
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8,700	2.6%	300,700	3.5%
	飲 食 店 ・ 宿 泊 業	22,300	6.6%	528,200	6.2%
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	18,300	5.4%	446,800	5.2%
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	6,100	1.8%	237,900	2.8%
	医 療 ・ 福 祉	28,400	8.4%	724,100	8.4%
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,800	0.5%	20,200	0.2%
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	41,100	12.1%	935,400	10.9%
	公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,400	0.7%	72,200	0.8%
分 類 不 能 の 産 業		11,200	3.3%	348,500	4.1%

[資料] 総務省統計局「平成 29 年就業構造基本調査」

図表. 2-12【シルバー人材センター及び高齢者事業団の設置状況】

シルバー人材センター		高齢者事業団	
センター数	会員数	団体数	会員数
40センター	16,975人	92団体	4,076人

[資料] 北海道経済部調（平成 30 年度実績）

(ウ) 社会参加の状況

高齢者の自主的な組織として生きがいと健康づくりや社会奉仕活動などの社会参加に積極的に取り組んでいる「老人クラブ」については、令和 2 年 4 月 1 日現在、3,004 クラブに約 11 万 5,000 人の会員が加入しています。

また、生涯学習の一環として市町村が実施している高齢者を対象とした各種学級・講座に

は、約 5 万 1,000 人が参加し、学習に励んでいます。

この他、社会福祉法人北海道社会福祉協議会では、高齢者の豊富な経験や知識、技術等を地域社会づくりに積極的に活用していくため、「高齢指導者（シニアリーダー）」の養成を行っており、そのリーダーを中心として高齢者の仲間づくりを進めています。

図表. 2-13 【老人クラブの加入状況】

クラブ数	加入者数	加入率
3,004クラブ	115,302人	5.76%

[資料] 北海道保健福祉部調（令和 2 年 4 月 1 日現在）

※加入率は令和 2 年 1 月 1 日の 60 歳以上人口に対する率

図表. 2-14 【高齢者学級・講座の開設状況】

講座数	受講者数
2,067回	50,778人

[資料] 「社会教育行政調査」（平成 30 年度実績）

図表. 2-15 【高齢指導者の登録状況】

登録者数	居住市町村
78人	32市町村

[資料] 北海道保健福祉部調（令和元年度末現在）

2 要介護者等の現状と推計

各年度における第1号被保険者数、要支援・要介護者数、サービス利用者数の現状及び見込みは、次のとおりです。

(1) 第1号被保険者数の現状と推計

ア 現状

令和元年度における第1号被保険者数は、165万8,763人で、平成30年度と比較して1万4,969人の増(0.9%増)となっています。

このうち、65～74歳は4,017人(0.5%)、75歳以上は1万952人(1.3%)増加しています。

イ 推計

第1号被保険者数は、市町村において介護サービス見込量や保険料等の算定のために推計した被保険者数を、道全体で積み上げた数値となっています。

この推計によると、令和2年度における第1号被保険者数は、166万6,908人で、令和元年度と比較して8,145人の増加(4.9%増)となっています。

また、令和元年度の第1号被保険者数と比較して、令和7年度は2万3,288人の増加(1.4%)、令和22年度は4万6,653人の増加(2.8%増)になると推計されています。

図表. 2-16【第1号被保険者数の現状と推計】

区分	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
第1号被保険者数	1,643,794	1,658,763	1,666,908	1,672,971	1,678,881	1,684,832	1,682,051	1,705,416
65～74歳	811,677	815,694						
構成比	(49.4%)	(49.2%)						
75歳以上	832,117	843,069						
構成比	(50.6%)	(50.8%)						

[資料] 平成30年度は、厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報
 令和元年度は、厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報(暫定)(年度末の実績)
 令和2年度以降は、厚生労働省の『見える化』システムによる市町村の推計値を積み上げた数値

(2) 要支援・要介護者の現状と推計

ア 現状

第1号及び第2号被保険者のうち、要支援・要介護者は、令和元年度 33万7,832人で、平成29年度と比較して1万5,939人の増(5.0%増)となっています。

要介護度別の分布では、要介護1が最も多く23.0%で、次いで要支援1が17.4%、要介護2が16.2%などとなっており、要支援1、2と要介護1、2を合わせると全体の約7割を占めています。

サービス利用者数を見ると、令和元年度末のサービス利用者数は26万233人で、要支援・要介護者の約8割がサービスを利用しており、平成29年度と比較して9,742人の増(3.9%増)となっています。

また、このうち、居宅サービス利用者数は16万6,234人、地域密着型サービス利用者数は5万1,214人、施設サービス利用者数は4万2,785人となっています。第1号被保険者の要支援・要介護認定率は、令和元年度は20.0%で、増加傾向にあります。

図表. 2-17 【要介護者数等の現状】

対象者区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度(構成比)
要支援・要介護者全体 (人)	321,893	331,514	337,832 (100.0%)
要支援1 (人)	53,905	58,375	58,864 (17.4%)
要支援2 (人)	45,525	48,519	49,705 (14.7%)
要介護1 (人)	74,368	75,353	77,648 (23.0%)
要介護2 (人)	53,102	53,778	54,594 (16.2%)
要介護3 (人)	34,993	35,518	36,158 (10.7%)
要介護4 (人)	32,715	33,065	34,000 (10.1%)
要介護5 (人)	27,285	26,906	26,863 (8.0%)
うちサービス利用者 (人)	250,491	258,020	260,233 -
利用率(/要介護者等) (%)	(77.8)	(77.8)	(77.0) -
居宅サービス利用者 (人)	158,657	163,727	166,234 -
利用率(/要介護者等) (%)	(49.3)	(49.4)	(49.2) -
構成割合(/サービス利用者) (%)	(63.3)	(63.5)	(63.9) -
地域密着型サービス利用者 (人)	49,604	51,521	51,214 -
利用率(/要介護者等) (%)	(15.4)	(15.5)	(15.2) -
構成割合(/サービス利用者) (%)	(19.8)	(20.0)	(19.7) -
施設サービス利用者 (人)	42,230	42,772	42,785 -
利用率(/要介護者等) (%)	(13.1)	(12.9)	(12.7) -
構成割合(/サービス利用者) (%)	(16.9)	(16.6)	(16.4) -

[資料] 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報(暫定)(年度末実績)

図表. 2-18 【第1号被保険者の認定率の現状】

対象者区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
第1号被保険者数 (人)	1,624,709	1,643,794	1,658,763
うち要支援・要介護者 (人)	316,157	325,835	332,167
認定率 (%)	(19.5)	(19.8)	(20.0)

【資料】平成29～30年度は、厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報
令和元年度は、厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（暫定）（年度末の実績）

イ 推 計

要支援・要介護者数の推計については、市町村において、これまでの介護保険の運営状況を基に推計を行った上で、地域支援事業及び予防給付によって見込まれる効果、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果等を勘案して見込んだ数値を、道全体で積み上げています。

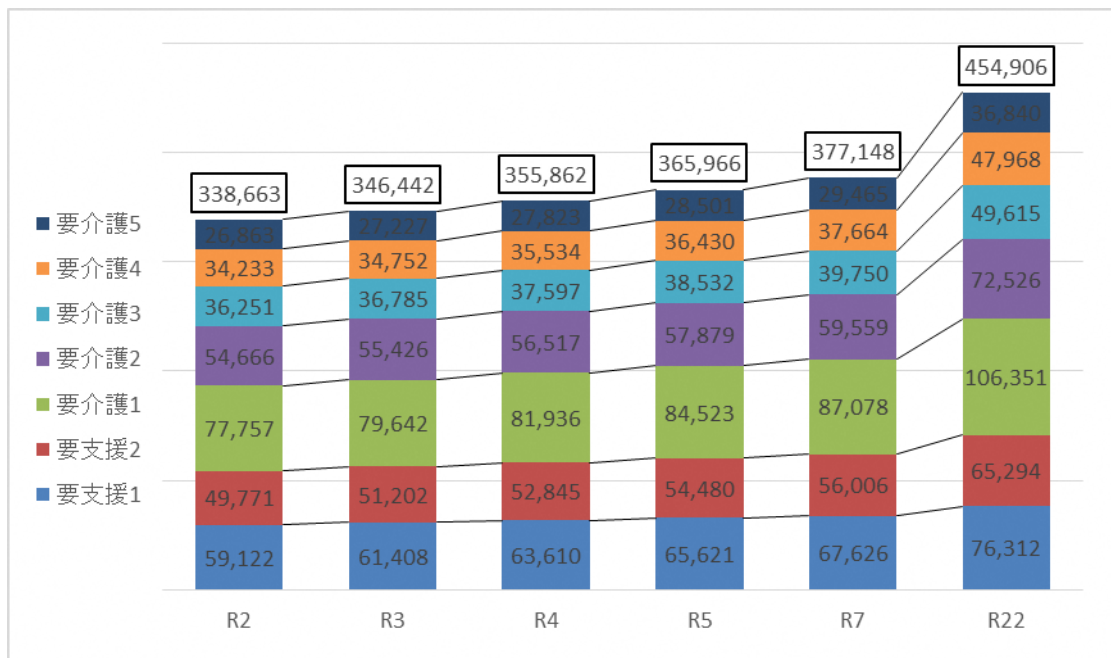
この推計によると、令和5年度における要支援・要介護者数は、36万5,966人で、令和2年度と比較して2万7,303人の増（8.1%増）となっています。

要介護度の分布を見ると、令和5年度では、要介護1が最も多く23.1%、次いで要支援1が17.9%、要介護2が15.8%となる見込みです。

また、令和7年度の要支援・要介護者数は37万7,148人、令和22年度は45万4,906人で、令和2年度と比較して令和7年度は3万8,485人の増（11.4%増）、令和22年度は11万6,243人の増（34.3%増）になると推計されています。

第1号被保険者の要支援・要介護認定率は、令和5年度21.4%、令和7年度22.1%、令和22年度26.4%になると推計されています。

図表. 2-19 【要介護者数等の推計】



【資料】厚生労働省の「『見える化』システム」による市町村の推計値を積み上げた数値

図表. 2-20【第1号被保険者の認定率の推計】

対象者区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
第1号被保険者数 (人)	1,666,908	1,672,971	1,678,881	1,684,832	1,682,051	1,705,416
要支援・要介護者 (人)	333,037	340,846	350,311	360,440	371,692	450,760
認定率 (%)	20.0	20.4	20.9	21.4	22.1	26.4

〔資料〕厚生労働省の『見える化』システムによる市町村の推計値を積み上げた数値

(3) 認知症高齢者の現状と推計

高齢者の増加に伴い、認知症高齢者も増加傾向にあり、「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究（平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業）」では、団塊の世代が75歳以上となる令和7年に全国で約700万人、高齢者の約5人に1人が認知症になると推計されています。

これを道内の高齢者人口にあてはめた場合、令和7年には約34万1,000人になると推計されます。

図表. 2-21【認知症高齢者数の将来推計】

区 分		H24	H27	R2	R7	R7
全国	有病率が一定の場合	462万人	517万人	602万人	675万人	約700万人
	(有病率)	15.0%	15.7%	17.2%	19.0%	
	有病率が上昇する場合	462万人	525万人	631万人	730万人	
	(有病率)	15.0%	16.0%	18.0%	20.6%	
北海道	有病率が一定の場合	208,004人	237,565人	284,596人	327,331人	約34万1千人
	(有病率)	15.0%	15.7%	17.2%	19.0%	
	有病率が上昇する場合	208,004人	242,104人	297,833人	354,896人	
	(有病率)	15.0%	16.0%	18.0%	20.6%	
(北海道高齢者人口)		1,386,695人	1,513,151人	1,654,626人	1,722,796人	

〔資料〕(北海道高齢者人口資料)

H24は、平成24年3月31日現在住民基本台帳人口

H27は、平成27年1月1日現在住民基本台帳人口

(H26年から住民基本台帳における人口の基準日が3月31日から1月1日に変更)

R2は、令和2年1月1日現在住民基本台帳人口

R7は、厚生労働省による市町村推計値を積み上げた数値

(4) 介護職員の現状と推計

介護職員の有効求人倍率は、少子高齢化の進展に伴う全職業での有効求人倍率の増加を背景に、平成28年度に2倍を超えた後も上昇を続け、令和元年度には3倍となるなど、依然、人材確

保が困難な状況が続いています。

介護職員の入職率・離職率は、減少傾向で、全職業との比較では、平成28年度では大きく乖離していたが、令和元年度では、同程度となっています。

離職の理由としては、第7期計画の策定時と同様、「職場の人間関係に問題があったため」が最も多く、次いで「結婚・出産・妊娠・育児のため」、「収入が少なかったため」などとなっております。

また、専門的知識を持った介護福祉士数は着実に増加しているものの、介護福祉士登録者のうち約37%は、福祉・介護に従事していない潜在的な有資格者となっています。

厚生労働省から示されるワークシートを用いた推計結果等を基に、
介護職員の需給見込みについて計画（案）で掲載

図表. 2-22 【職業別有効求人倍率（年間）】

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ホームヘルパー ・ケアワーカー	1.92	2.30	2.80	3.00	3.20
全職業	0.96	1.04	1.11	1.17	1.19

[資料] 北海道労働局調べ（北海道分）

図表. 2-23 【職業別の入・離職率】

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	入職	離職	入職	離職	入職	離職	入職	離職
介護職員（%）	22.6	20.0	18.8	17.8	19.9	17.5	16.9	15.8
全職業※（%）	15.8	15.0	16.0	14.9	15.4	14.6	16.7	15.6

[資料] 介護職員：(財)介護労働安定センター「介護労働実態調査」（北海道分）

全職業：厚生労働省大臣官房統計情報部「雇用動向調査」

※都道府県別の数値が未公表のため全国値を参考掲載

図表. 2-24【介護職員の離職理由の状況】

解 答 内 容 (複数回答あり)	平成25年度	平成28年度	令和元年度
(1) 職場の人間関係に問題があったため	25.1	26.0	24.9
(2) 結婚・出産・妊娠・育児のため	10.3	21.2	20.1
(3) 自分の将来の見込みが立たなかったため	17.8	20.8	19.4
(4) 収入が少なかったため	20.1	20.8	20.1
(5) 法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満があったため	18.4	20.1	17.2

[資料] (財) 介護労働安定センター 介護労働実態調査 (平成 25・28 年度・令和元年度 北海道分)
 ※調査結果のうち、上位 5 位までの回答内容を掲載

図表. 2-25【介護福祉士の状況】

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
従事者数 a (千人)	51	52	58
登録者数 b (千人)	86	89	92
a/b (%)	59.3	58.4	63.0

[資料] 従事者数：介護職員実態調査 (道実施)
 登録者数：(財) 社会福祉振興・試験センター調べ (北海道分)

図表. 2-26【介護職員需給推計】

計画 (案) で掲載

(5) 介護支援専門員の現状

本道では、令和元年度末現在までに 35,639 人の介護支援専門員が登録されており、毎年登録者数は増加しています。

しかし、「介護支援専門員実態調査」の結果では、介護支援専門員の配置が必要な居宅介護支援事業所や地域包括支援センター等では、13.8%の事業所が「不足している」と回答しており、求人を出しても、応募がないなど人材確保が課題となっています。

図表. 2-26【介護支援専門員の充足状況】

	余裕がある	過不足はない	不足している
事業所数	371 (12.0%)	2,284 (74.2%)	425 (13.8%)

[資料] 介護支援専門員実態調査 (平成 30 年 12 月 道実施)

(6) 介護保険料の現状と推計

第1号被保険者に係る介護保険料（保険料基準額）については、第1期と第2期は全国平均を上回っていましたが、第3期から第7期までは、全国平均を下回る額で推移しています。

第8期の介護保険料（見込額）は、〇,〇〇〇円であり、第7期と比較して、〇〇.〇%の増加となっています。

保険料については、今後、市町村の数値確定次第計画（案）で掲載

図表.2-27【第1号被保険者に係る介護保険料基準額】

計画（案）で掲載